



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 西部電機株式会社 上場取引所 東・福  
コード番号 6144 URL <https://www.seibudenki.co.jp/>  
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）税所 幸一  
問合せ先責任者（役職名）取締役専務執行役員管理担当（氏名）後藤 俊哉（TEL）092-943-7071  
管理本部長兼人事総務部長  
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月10日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	14,296	△1.2	649	△40.6	684	△38.9	452	△40.2
2024年3月期中間期	14,475	25.2	1,093	96.7	1,119	84.2	756	80.0

（注）包括利益 2025年3月期中間期 △226百万円（—%） 2024年3月期中間期 762百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	29.97	—
2024年3月期中間期	50.13	—

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	45,357	30,025	66.2
2024年3月期	50,127	30,548	60.9

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 30,025百万円 2024年3月期 30,548百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2025年3月期	—	42.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	42.00	84.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,250	4.1	2,950	6.0	3,070	6.7	2,080	5.2	137.74

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	15,160,000株	2024年3月期	15,160,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	53,024株	2024年3月期	58,564株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	15,103,802株	2024年3月期中間期	15,098,636株

(注) 当社は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、期末自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式が含まれております(2025年3月期中間期42,600株、2024年3月期48,200株)。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2025年3月期中間期45,800株、2024年3月期中間期51,000株)。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、第2四半期(中間期)決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当社グループは、創業100周年を迎える2027年をゴールとした新中期経営計画「Seibu Vision 2027」を策定し、本年度スタートいたしました。スローガンに「未来を輝かせ卓越の技術で人とつながる」を掲げ、「収益性・財務健全性に加え、成長性・株主資本効率に重きを置いた経営へ転換し、新しい事業に挑戦し、広く世界に貢献する」を目標とし、生産性向上マテハンソリューション、流体制御インフラの高度化、超精密加工ソリューションを通じて、労働人口減少・2024年問題、インフラ老朽化・脱炭素、ハイテク産業拡大といった社会課題へ価値を提供してまいります。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要に支えられて、景気は緩やかな回復基調を辿ってまいりました。その一方で、ロシアによるウクライナへの侵攻継続や中東地域での地政学リスクの高まりなどから、原油などのエネルギー資源価格の高騰が懸念されるほか、人手不足の継続によるインフレ圧力等、内外経済が下振れするリスクもあり、先行き不透明な状況が続くことが見込まれます。

当社グループの事業環境といたしましては、人手不足に伴う業務効率化ニーズや企業業績の拡大に伴う設備投資は活発な状況が続いており、中国、ASEAN地域を中心とした外需におきましても、堅調な需要水準を保っております。このような環境の中、当社グループにおきましては、価格改定や生産性向上、コスト削減などの対策を推進し、事業活動を継続してまいりました。

当中間連結会計期間の業績は、受注高は、主に精密機械事業が増加して173億5千1百万円（前年同期比10.8%増）となりました。売上高は、精密機械事業と産業機械事業が増加したものの搬送機械事業が減少して142億9千6百万円（前年同期比1.2%減）となりました。また、損益においては、原材料・資源価格の高騰等に伴う価格転嫁は進めたものの、急速なコスト上昇分を十分に賄いきれず営業利益が6億4千9百万円（前年同期比40.6%減）、経常利益が6億8千4百万円（前年同期比38.9%減）、親会社株主に帰属する中間純利益が4億5千2百万円（前年同期比40.2%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 搬送機械事業

搬送機械事業では、物流業界で2024年問題の課題解決や半導体関連の需要増を背景に自動化や省人化ニーズが高まっている中、既存顧客からのリピート受注、自動倉庫や生産・物流分野等に、ピッキングシステムや新商品を使ったソリューションを提案するとともにサービス・メンテナンスにも注力し、拡販を図ってまいりました。その結果、受注高は自動車部品や半導体関連業界、食品物流センター、ハウスメーカー向けの物件など幅広い業界の成約があり66億7千9百万円（前年同期比7.8%増）、売上高は前年同期に売り上げたような大口物件がなく52億8千3百万円（前年同期比7.5%減）となりました。

#### 産業機械事業

産業機械事業では、民間需要の掘り起こしやゲート分野を中心とした既存市場におけるシェアアップ、サービス・メンテナンス及び前年度好評を得た全国キャラバン活動による既存ゲート設備の電動化の提案に注力してまいりました。その結果、受注高は31億7千3百万円（前年同期比0.7%減）、売上高は上水道向けやサービス・メンテナンスが増加し20億3千4百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

#### 精密機械事業

精密機械事業では、中国経済の低迷が懸念されたものの半導体市場向けや電気自動車関連、スマートフォン関連において当社製品に対する需要が引き続き高水準に推移し、受注高は73億4千7百万円（前年同期比20.1%増）、売上高は68億7百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

#### その他の事業

その他の事業では、機械機器部品・立体駐車装置の販売、営繕工事等を行っており、受注高は1億5千1百万円（前年同期比0.7%増）、売上高は1億7千1百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

## (2) 当中間期の財政状態の概況

### ①財政状態の分析

#### (資産)

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より47億7千万円減少し、453億5千7百万円となりました。その主な要因といたしましては、建物及び構築物が20億7千万円増加したものの、現金及び預金が31億3百万円、電子記録債権が14億2千万円、受取手形、売掛金及び契約資産が11億3千6百万円、有形固定資産のその他が9億2千2百万円減少したこと等によるものであります。

#### (負債)

負債合計は、前連結会計年度末より42億4千6百万円減少し、153億3千2百万円となりました。その主な要因といたしましては、電子記録債務が35億6千7百万円、未払法人税等が4億5千万円、支払手形及び買掛金が2億6千8百万円減少したこと等によるものであります。

#### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末より5億2千3百万円減少し、300億2千5百万円となりました。その主な要因といたしましては、利益剰余金が1億4千9百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が6億4千9百万円減少したこと等によるものであります。

### ②キャッシュ・フローの分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ31億3百万円減少し、87億5千2百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は16億6千8百万円(前年同期は27億9千4百万円の増加)となりました。これは主に、売上債権及び契約資産の減少25億5千6百万円がありましたものの、仕入債務の減少38億3千6百万円、法人税等の支払額5億5千8百万円があったこと等によるものであります。なお、仕入債務の減少は取引先への支払方法の見直しの影響等によります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は11億1千4百万円(前年同期は3億2千7百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5億2千万円、無形固定資産の取得による支出2億8千2百万円、関係会社株式の取得による支出2億3千2百万円があったこと等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は3億2千万円(前年同期は3億1千9百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払額3億2百万円があったこと等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月15日発表の数値から変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,936	8,832
受取手形、売掛金及び契約資産	7,639	6,503
電子記録債権	3,004	1,584
仕掛品	1,435	1,945
原材料及び貯蔵品	2,537	2,471
その他	337	387
流動資産合計	26,890	21,724
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,411	7,481
土地	4,985	4,985
その他(純額)	3,537	2,614
有形固定資産合計	13,934	15,082
無形固定資産	579	563
投資その他の資産		
投資有価証券	6,782	6,033
その他	1,941	1,954
投資その他の資産合計	8,724	7,988
固定資産合計	23,237	23,633
資産合計	50,127	45,357

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,495	2,226
電子記録債務	7,518	3,950
短期借入金	416	416
未払法人税等	627	177
契約負債	961	867
その他	3,303	3,670
流動負債合計	15,322	11,308
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,477	1,477
役員退職慰労引当金	14	16
製品保証引当金	423	408
役員株式給付引当金	33	27
退職給付に係る負債	1,093	1,088
その他	1,213	1,006
固定負債合計	4,257	4,024
負債合計	19,579	15,332
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,658	2,658
資本剰余金	2,616	2,616
利益剰余金	17,707	17,856
自己株式	△58	△52
株主資本合計	22,923	23,079
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,022	3,372
土地再評価差額金	3,371	3,371
為替換算調整勘定	-	△20
退職給付に係る調整累計額	230	221
その他の包括利益累計額合計	7,624	6,945
純資産合計	30,548	30,025
負債純資産合計	50,127	45,357

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	14,475	14,296
売上原価	10,637	10,680
売上総利益	3,837	3,616
販売費及び一般管理費	2,743	2,967
営業利益	1,093	649
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	47	53
作業くず売却益	9	12
その他	9	6
営業外収益合計	66	72
営業外費用		
支払利息	2	2
コミットメントフィー	36	2
持分法による投資損失	-	29
障害者雇用納付金	1	-
支払補償費	0	0
その他	0	1
営業外費用合計	40	37
経常利益	1,119	684
特別利益		
固定資産売却益	-	1
特別利益合計	-	1
特別損失		
固定資産除却損	1	0
工場移転費用	4	5
特別損失合計	5	5
税金等調整前中間純利益	1,114	681
法人税、住民税及び事業税	233	121
法人税等調整額	124	107
法人税等合計	357	228
中間純利益	756	452
親会社株主に帰属する中間純利益	756	452

## 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	756	452
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	△649
退職給付に係る調整額	△3	△8
持分法適用会社に対する持分相当額	-	△20
その他の包括利益合計	5	△679
中間包括利益	762	△226
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	762	△226
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	1,114	681
減価償却費	472	459
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△78	△79
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△33	△43
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△19	△4
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	1
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△6	△6
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△23	△15
受取利息及び受取配当金	△47	△53
支払利息	2	2
持分法による投資損益(△は益)	-	29
固定資産売却損益(△は益)	-	△1
固定資産除却損	1	0
工場移転費用	4	5
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	1,741	2,556
棚卸資産の増減額(△は増加)	△973	△459
仕入債務の増減額(△は減少)	1,281	△3,836
未払金の増減額(△は減少)	△21	△6
未払消費税等の増減額(△は減少)	△10	△11
未払費用の増減額(△は減少)	△145	△125
契約負債の増減額(△は減少)	130	△94
その他	△174	△165
小計	3,215	△1,166
利息及び配当金の受取額	52	59
利息の支払額	△2	△2
法人税等の支払額	△470	△558
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,794	△1,668
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△189	△520
有形固定資産の売却による収入	-	2
投資有価証券の取得による支出	△1	△76
無形固定資産の取得による支出	△134	△282
定期預金の預入による支出	△170	△50
定期預金の払戻による収入	170	50
関係会社株式の取得による支出	-	△232
その他	△2	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△327	△1,114
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	-	△0
配当金の支払額	△302	△302
リース債務の返済による支出	△17	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△319	△320
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,147	△3,103
現金及び現金同等物の期首残高	10,991	11,856
現金及び現金同等物の中間期末残高	13,138	8,752

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(取締役に対する株式給付信託(BBT)について)

当社は、2020年6月26日開催の第87回定時株主総会に基づき、取締役(社外取締役を除きます。以下、断りがない限り、同じとします。)に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末が53百万円及び48千株、当中間連結会計期間末が47百万円及び42千株であります。

## (セグメント情報)

## I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他の事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	搬送機械 事業	産業機械 事業	精密機械 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	5,709	1,980	6,612	14,302	172	14,475	—	14,475
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	2	—	2	218	220	△220	—
計	5,709	1,982	6,612	14,304	391	14,696	△220	14,475
セグメント利益 又は損失(△)	677	△7	493	1,163	6	1,169	△75	1,093

- (注) 1. 「その他の事業」は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、子会社において行っている機械機器部品・立体駐車装置の販売、営繕工事等の事業であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△70百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他の事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	搬送機械 事業	産業機械 事業	精密機械 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	5,283	2,034	6,807	14,125	171	14,296	—	14,296
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	2	0	2	223	225	△225	—
計	5,283	2,036	6,807	14,127	395	14,522	△225	14,296
セグメント利益 又は損失(△)	403	△9	285	680	10	690	△41	649

- (注) 1. 「その他の事業」は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、子会社において行っている機械機器部品・立体駐車装置の販売、営繕工事等の事業であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△29百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。